

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-④）に基づく認定について

本様式は、複数の事業を営んでいる事業者について、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用します。

### 認定の要件（③④両方を満たす必要があります。）

③創業後、業歴1年3か月未満であり、前年の売上高等を比較できない場合で、指定業種と非指定業種を兼業しており、営んでいる複数の事業のうち、細分類業種に指定業種があることが確認できる中小企業者であること。

④指定業種及び企業全体（指定業種＋非指定業種）の双方について、前年の売上高等を比較できない場合で、最近1か月の指定業種の売上高等が企業全体の売上高等の5%以上を占めており、かつ最近1か月の売上高等が最近3か月の平均売上高等と比して5%以上減少していること。

※1 業種の定義および指定業種一覧については、中小企業庁HPでご確認ください。

中小企業庁HP [http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu\\_net\\_5gou.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm)

### 必要書類

法 人	個 人
<input type="checkbox"/> 認定申請書 2部提出 <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 決算報告書の写し（直近のもの） <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書） <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））	<input type="checkbox"/> 認定申請書 2部提出 <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 所得申告書及び青色申告決算書または収支内訳書の写し <input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））

甲府市役所 商工課 商工業係

TEL 055-237-5695

FAX 055-227-8065

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-④※創業後1年3ヶ月未満の方等

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでおりますが、下記のとおり\_\_\_\_\_の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$  指定業種の減少率 %  
 全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等

指定業種の売上高等 円  
 全体の売上高等 円

B : Aの直前の3か月間の月平均売上高等

指定業種の売上高等 円  
 全体の売上高等 円

産 発 第 号  
 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口雄一

※信用保証協会への申込期間： 年 月 日から30日間

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定事業及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ①本認定は業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ②市本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、信用保証協会への申込期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-④※創業後1年3ヶ月未満の方等

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名 印

私は、表に記載する業を営んでおりますが、下記のとおり\_\_\_\_\_の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$  指定業種の減少率 %  
 全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : Aの直前の3か月間の月平均売上高等

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

産 発 第 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口 雄一

※信用保証協会への申込期間： 年 月 日から30日間

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定事業及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ①本認定は業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ②市本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、信用保証協会への申込期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

# 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-④）売上高等確認書

申請者名： \_\_\_\_\_

（表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

当社の指定業種は \_\_\_\_\_（※1）

業種（※2）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表2：最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

企業全体の最近1ヶ月間の売上高【a】	円
指定業種の最近1ヶ月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

（表3：指定業種と企業全体の売上高）

指定業種	最近1か月の売上高	月	【A】	円
	【A】の直前3か月間の売上高	月		円
		月		円
		月		円
	【A】の直前3か月間の売上高の合計			
【A】の直前3か月間の平均売上高			【B】	円
企業全体	最近1か月の売上高【A'】	月	【A'】	円
	【A'】の直前3か月間の売上高の合計	月		円
		月		円
		月		円
	【A'】の直前3か月間の売上高の合計			
【A'】の直前3か月間の平均売上高			【B'】	円

（指定業種の売上高の減少率）

円【B】 -	円【A】	× 100 =	%
円【B】			

（企業全体の売上高の減少率）

円【B'】 -	円【A'】	× 100 =	%
円【B'】			

売上高等については、上記の内容で間違いありません。

年 月 日

住所

氏名

④